

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	瑞浪市		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	16,810,100	16,792,391	実質収支比率	9.5	7.3					
					財源超過	×	歳出総額	15,865,913	15,898,192	経常収支比率	88.8	87.6					
人口	27年国調(人)	38,730	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	944,187	894,199	(※1)	(95.0)	(93.7)						
	22年国調(人)	40,387		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,819	229,863	標準財政規模	9,007,192	9,075,834						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	37,979	第1次	低開発	×	実質収支	856,368	664,336	財政力指数	0.61	0.61						
	うち日本人(人)	37,015		指数表選定	○	単年度収支	192,032	-59,221	公債費負担比率	13.1	16.2						
面積(km ²)	増減率(%)	-4.1	第2次	過疎	×	積立金	379,967	323,151	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(%)	-1.2		山振	×	繰上償還金	0	303,917	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	-1.3	第3次	繰上償還金	×	積立金取崩し額	140,000	0	連結実質赤字比率	-	-						
	世帯数(世帯)	13,904		職員表選定	○	実質単年度収支	431,999	567,847	実質公債費比率	4.3	4.2						
職員の状況(※9)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,490,213	13,029,937	資金不足比率(※4)	-					
	市区町村長	1	8,600	一般職員	353	995,460	2,820	うち公的資金	12,163,693	11,678,783							
	副市区町村長	1	7,080	うち消防職員	58	154,106	2,657	債務負担行為額(支出予定額)	6,417,260	4,425,131							
	教育長	1	6,310	うち技能労務職員	25	71,475	2,859	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,300	教育公務員	4	16,844	4,211	土地開発基金現在高	525,000	525,000							
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,821,018	2,581,051							
	議会議員	14	3,750	合計	357	1,012,304	2,836	積立金現在高	159,540	1,530							
				ラスバイレス指数			98.1	その他特定目的基金	2,473,782	2,036,341							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	瑞浪市国民健康保険事業特別会計	(7)	瑞浪市水道事業会計	(9)	土岐川防災ダム一部事務組合	(19)	瑞浪市土地開発公社	○							
		(3)	瑞浪市介護保険事業特別会計	(8)	瑞浪市下水道事業会計	(10)	岐阜県市町村会館組合	(20)	みずなみアグリ								
		(4)	瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計			(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合										
		(5)	瑞浪市介護サービス事業特別会計			(12)	【東濃西部広域行政組合】一般会計										
		(6)	瑞浪市駐車場事業特別会計			(13)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふるさと活性化基金特別会計										
						(14)	【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計										
						(15)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計										
						(16)	【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学金等交付事業特別会計										
						(17)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計										
						(18)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部地域消費生活相談事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,965,023	29.5	4,668,715	54.0	普通税	4,667,838	94.0	32,151
地方譲与税	172,624	1.0	172,624	2.0	法定普通税	4,667,838	94.0	32,151
利子割交付金	12,016	0.1	12,016	0.1	市町村民税	2,084,465	42.0	32,151
配当割交付金	23,606	0.1	23,606	0.3	個人均等割	68,602	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	27,575	0.2	27,575	0.3	所得割	1,737,660	35.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,432	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	162,771	3.3	32,151
地方消費税交付金	654,882	3.9	654,882	7.6	固定資産税	2,239,292	45.1	-
ゴルフ場利用税交付金	181,147	1.1	181,147	2.1	うち純固定資産税	2,235,476	45.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,656	2.0	-
自動車取得税交付金	53,105	0.3	53,105	0.6	市町村たばこ税	243,414	4.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	11	0.0	-
地方特例交付金	23,359	0.1	23,359	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,391,726	20.2	2,723,413	31.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,723,413	16.2	2,723,413	31.5	目的税	297,185	6.0	-
特別交付税	668,313	4.0	-	-	法定目的税	297,185	6.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	877	0.0	-
(一般財源計)	9,505,063	56.5	8,540,442	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,056	0.0	4,056	0.0	都市計画税	296,308	6.0	-
分担金・負担金	64,772	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	240,535	1.4	17,787	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	166,861	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,065,141	12.3	-	-	合計	4,965,023	100.0	32,151
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	893,745	5.3	-	-				
財産収入	420,639	2.5	79,761	0.9				
寄附金	62,101	0.4	-	-				
繰入金	192,611	1.1	-	-				
繰越金	894,199	5.3	-	-				
諸収入	357,677	2.1	5,316	0.1				
地方債	1,942,700	11.6	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	601,700	3.6	-	-				
歳入合計	16,810,100	100.0	8,647,362	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.8	98.7
(%)	年	92.3	91.8
	市町村民税	99.0	96.8
	純固定資産税	98.5	88.0
		98.9	96.2
		98.4	87.4

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.8	98.7
(%)	年	92.3	91.8
	市町村民税	99.0	96.8
	純固定資産税	98.5	88.0
		98.9	96.2
		98.4	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,795,339	実質収支	113,130
下水道	408,230	再差引収支	40,518
上水道	76,336	加入世帯数(世帯)	4,758
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,624
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	242,938	1人当り	88
その他	1,067,835	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	88
		保険給付費	317

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	165,841	1.0	-	165,841
総務費	2,991,400	18.9	563,468	2,340,254
民生費	4,544,721	28.6	99,618	2,557,445
衛生費	1,289,166	8.1	182,380	1,079,562
労働費	64,630	0.4	-	10,140
農林水産業費	278,005	1.8	37,428	164,429
商工費	573,562	3.6	173,252	432,961
土木費	1,357,343	8.6	563,782	838,132
消防費	542,454	3.4	24,414	500,649
教育費	2,321,011	14.6	983,029	1,423,814
災害復旧費	150,501	0.9	-	25,620
公債費	1,587,279	10.0	-	1,579,462
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,865,913	100.0	2,627,371	11,118,309

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,619,931	41.7	4,929,130	4,927,235	53.3
人件費	2,722,503	17.2	2,519,300	2,518,365	27.2
うち職員給	1,829,868	11.5	1,649,416	-	-
扶助費	2,310,149	14.6	830,368	829,408	9.0
公債費	1,587,279	10.0	1,579,462	1,579,462	17.1
元利償還金	1,587,279	10.0	1,579,462	1,579,462	17.1
うち元金	1,482,424	9.3	1,475,384	1,475,384	16.0
うち利子	104,855	0.7	104,078	104,078	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,468,110	40.8	5,344,887	3,289,955	35.6
物件費	2,720,681	17.1	2,251,492	1,703,054	18.4
維持補修費	114,927	0.7	97,606	97,606	1.1
補助費等	929,244	5.9	700,335	427,651	4.6
うち一部事務組合負担金	50,199	0.3	48,024	47,367	0.5
繰出金	1,296,438	8.2	1,104,858	1,015,814	11.0
積立金	1,014,524	6.4	977,400	-	-
投資・出資金・貸付金	392,296	2.5	213,196	45,830	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,777,872	17.5	844,292	-	-
うち人件費	62,519	0.4	62,519	-	-
普通建設事業費	2,627,371	16.6	818,672	-	-
うち補助	714,192	4.5	98,041	-	-
うち単独	1,853,597	11.7	691,453	-	-
災害復旧事業費	150,501	0.9	25,620	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,865,913	100.0	11,118,309	-	-

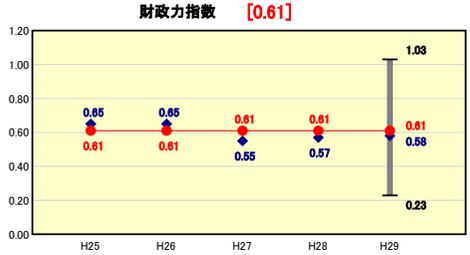
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,979	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,015	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	16,810,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,865,913	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	856,368	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	9,007,192	千円			
地方債現在高	13,480,213	千円			



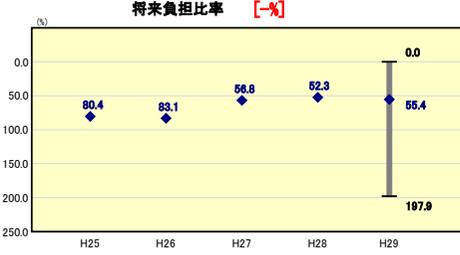
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



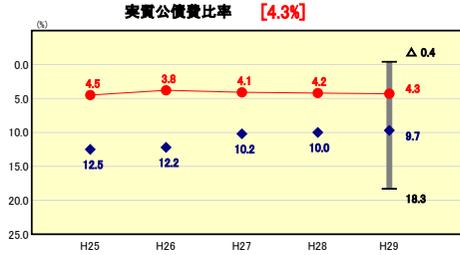
財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体平均を上回っており、歳入に占める市税収入の割合も緩やかながら景気回復の効果により29.5%と前年度より0.6ポイント高くなっている。しかし、少子高齢化による社会保障関係経費の増加は不可避である。今後も財政基盤の安定化の取り組みとして、企業誘致による雇用拡大や産業構造の複合化、市債権の徴収体制強化に努める。

将来負担の状況



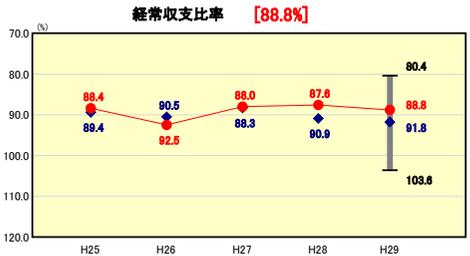
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は例年と同様に算定されていない。これは、地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大ききことによるものである。今後は、老朽施設の更新にともなう地方債の借入等にもない、将来負担額の増加が見込まれるが、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的な財政運営と地方債管理に努める。

公債費負担の状況



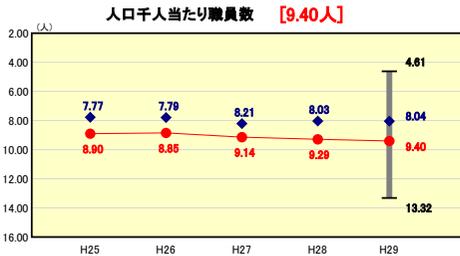
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は新規の地方債発行額を償還元金以内としてきたことや、繰上償還を行ってきたことにより、適正な水準で推移している。今後は学校建設等の大規模な建設事業の財源として地方債の借入を予定しており、比率が上昇することが見込まれる。
 【参考】平成19~29年度の繰上償還総額 2,683.717千円

財政構造の弾力性



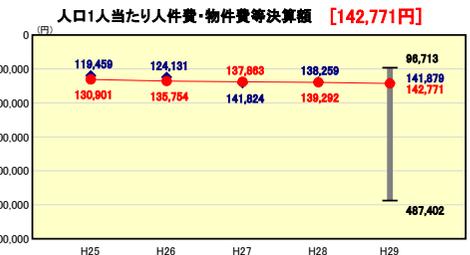
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は一般財源により賅っている人件費、物件費等の増加により、前年度より上昇している。今後も社会保障関係経費は増加することが予想されることから、定員管理の適正化、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、特別会計等への繰出金の抑制の取り組み、より弾力性のある財政運営に努める。

定員管理の状況



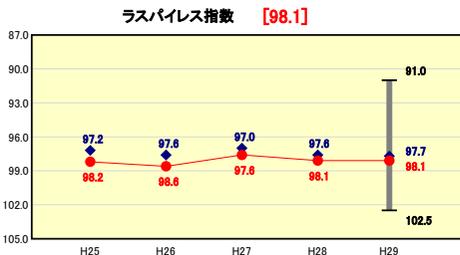
人口千人当たり職員数の分析欄
 前定員適正化計画期間内(平成18年度~同27年度)に、部門ごとの業務内容の見直しや業務の効率化、公共施設への指定管理者制度の導入などに取り組んだ結果、基準年度(平成17年度)から20名の職員を削減した。平成28年度からは、同32年度までを期間とする新たな人員適正化計画を策定し、平成32年4月1日時点の目標職員数を400人と定め鋭意取り組んでいる(平成29年4月1日時点401人)。引き続き、簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、社会情勢に変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に供給するため、適正な職員数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加している。これは、定員の増加、物価の上昇などにより、人件費、物件費ともに増加していることによるものである。今後は、定員管理の適正化、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、需用費等の経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成26~28年度は、職員構成の変動により指数が上下しているが、平成29年度は平成28年度と同水準であった。全体として類似団体平均を若干上回っているが、今後もこれまでと同様に給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

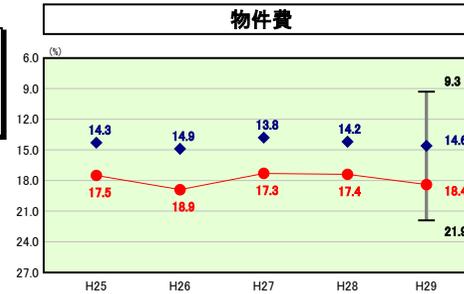
平成29年度

岐阜県瑞浪市

経常収支比率の分析

人口	37,979	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,015	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	16,810,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,865,913	千円			
実収支	856,368	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	9,007,192	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	13,480,213	千円			

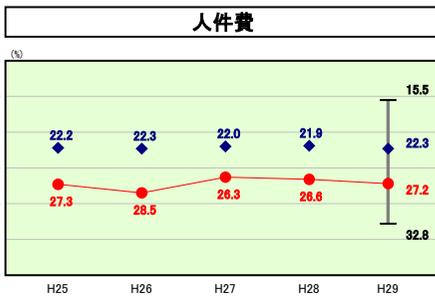
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 68/73 全国平均 14.5 岐阜県平均 16.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイントと上昇しており、類似団体平均より高い水準にある。これは、業務委託や指定管理を推進していることによるものである。今後も民間業者等のノウハウを活かした効果的な業務委託の推進と経常的な需用費等の節減に努める。



類似団体内順位 63/73 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.8

人件費の分析欄

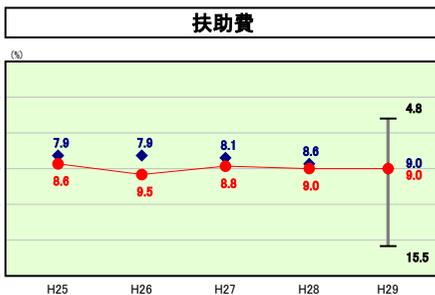
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、満足度の高い行政サービスを安定的に提供することができる体制づくりのために適正な人員を確保しているためである。今後は、その他の経常経費とのバランスを取りながら、人件費の維持・抑制に努める。



類似団体内順位 5/73 全国平均 10.1 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄

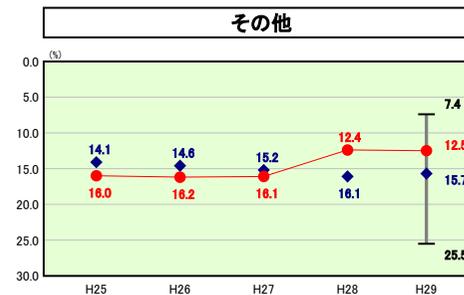
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低い水準である。今後は、平成28年度から地方公営企業法を適用して公営企業会計となった下水道事業に拠出する補助金や出資金の抑制に努め、現在の水準を維持したい。



類似団体内順位 35/73 全国平均 12.4 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

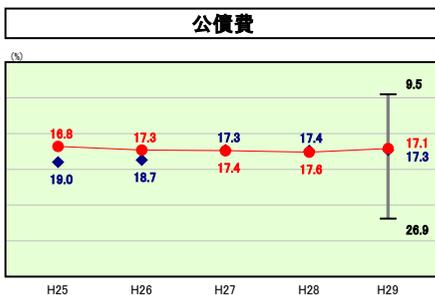
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と同水準である。今後も法令に基づく義務的な扶助費は増加していく見込みであるが、市民サービスの質の向上とのバランスを図りながら急上昇することのないよう適正な執行に努める。



類似団体内順位 16/73 全国平均 13.3 岐阜県平均 16.1

その他の分析欄

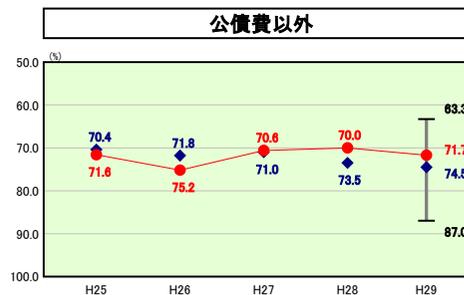
その他の経費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後は、老朽施設に係る維持補修費の増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正化を図り、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 44/73 全国平均 16.9 岐阜県平均 15.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかに下回っているが、人件費に次いで高い割合を占めている。今後は、公債費抑制のために行ってきた繰上償還の効果が発現しつつも、学校建築等の大規模な建設事業に係る新規地方債の発行に起因して、公債費は増加する見込みである。



類似団体内順位 18/73 全国平均 75.9 岐阜県平均 74.2

公債費以外の分析欄

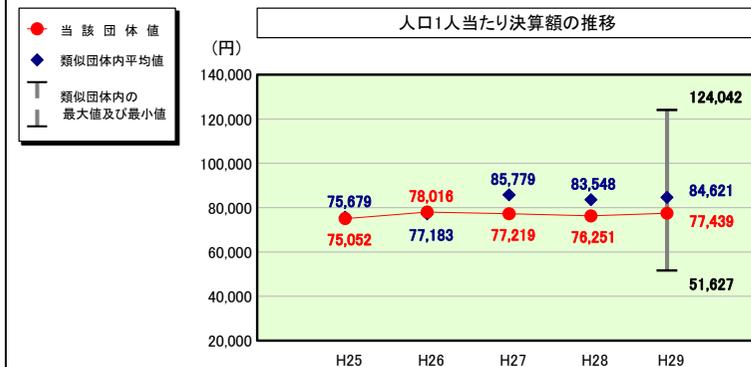
公債費以外の経常収支比率については、前年度から1.7ポイント上昇したものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。今後も各種経常経費の節減を図るとともに、特別会計や企業会計の独立採算の原則による事業の見直し等を推進し、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県瑞浪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,722,503	71,684	69,000	▲ 3.9
賃金(物件費)	208,152	5,481	7,980	▲ 31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	17,418	459	8,263	▲ 94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,120	1,004	1,174	▲ 14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,688	2,388	2,909	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,519	1,646	1,519	8.4
▲退職金	▲ 198,326	▲ 5,222	▲ 6,242	▲ 16.3
合計	2,941,074	77,439	84,621	▲ 8.5

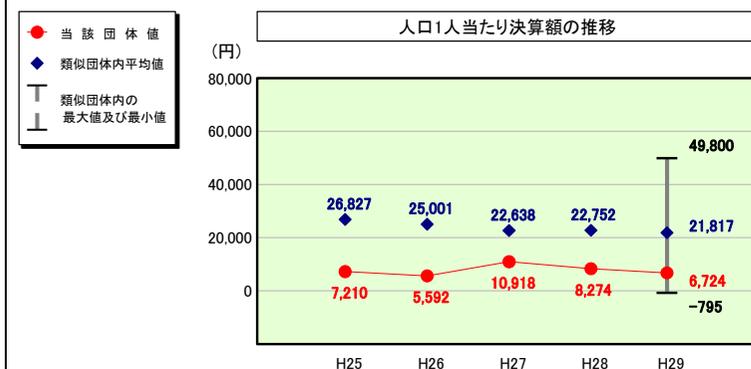
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	8.04	1.36
ラスパイレース指数	98.1	97.7	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

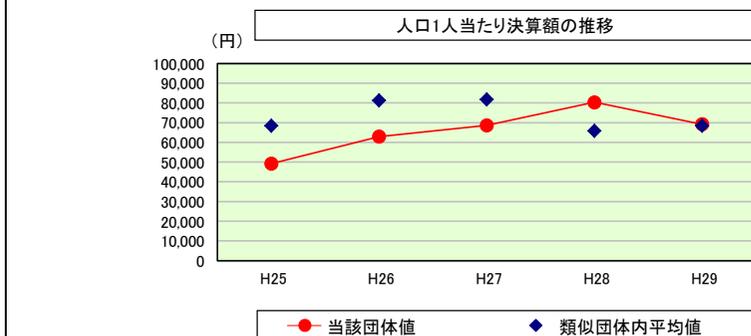


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,587,279	41,794	49,627	▲ 15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,499	5,911	20,466	▲ 71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,860	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	646	17	677	▲ 97.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 191,166	▲ 5,033	▲ 4,704	7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,365,884	▲ 35,964	▲ 47,177	▲ 23.8
合計	255,374	6,724	21,817	▲ 69.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,951,694	49,232	52.8	68,386	13.5	39.3
		1,293,082	32,618	46.6	35,121	4.3
H26	2,476,670	62,965	27.9	81,305	18.9	9.0
		1,993,410	50,679	55.4	48,720	38.7
H27	2,675,731	68,665	9.1	81,768	0.6	8.5
		2,126,865	54,580	7.7	37,917	▲ 22.2
H28	3,085,981	80,308	17.0	65,876	▲ 19.4	36.4
		2,521,935	65,629	20.2	36,484	▲ 3.8
H29	2,627,371	69,180	▲ 13.9	68,468	3.9	▲ 17.8
		1,853,597	48,806	▲ 25.6	34,140	▲ 6.4
過去5年間平均	2,563,489	66,070	18.6	73,161	3.5	15.1
		1,957,778	50,462	20.9	38,476	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

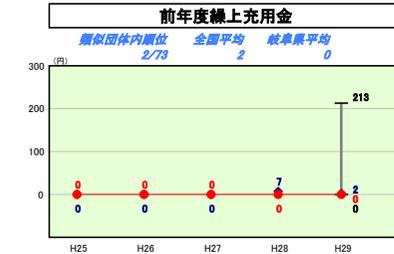
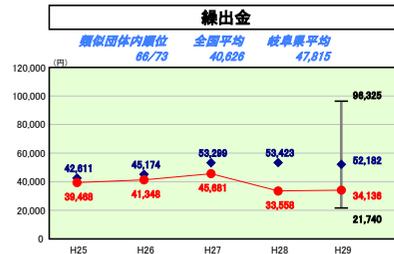
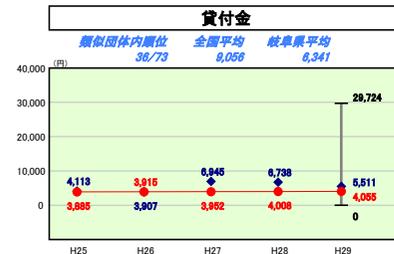
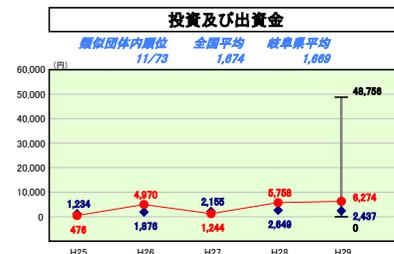
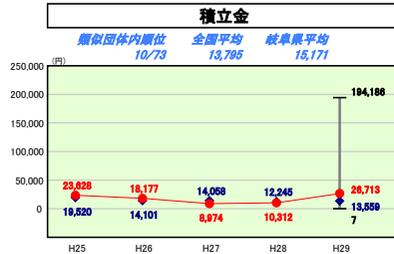
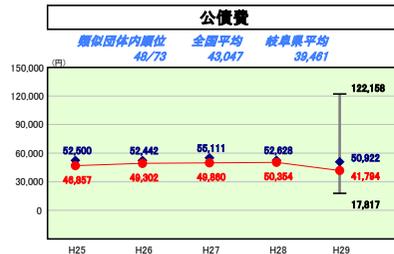
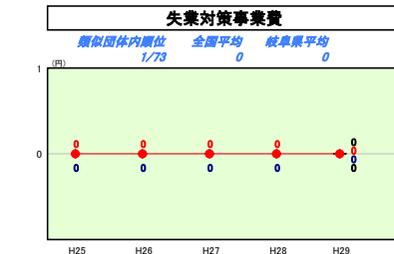
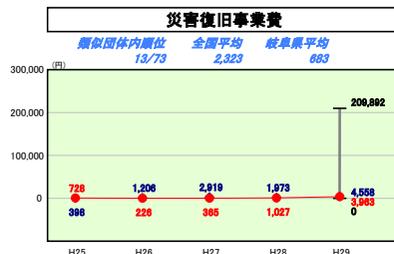
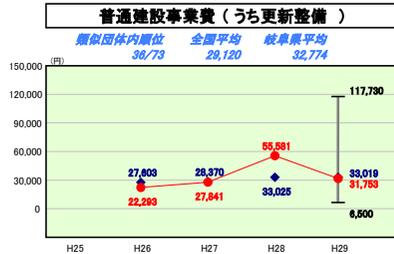
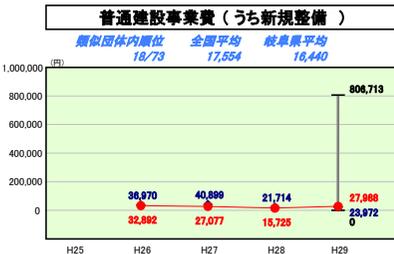
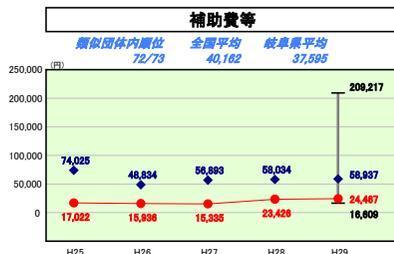
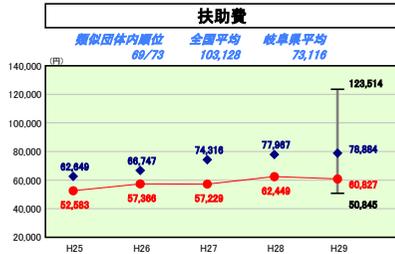
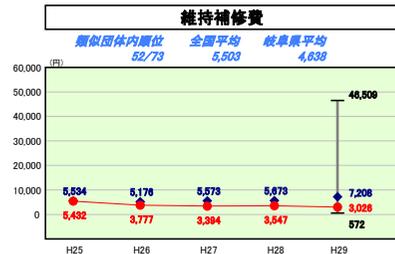
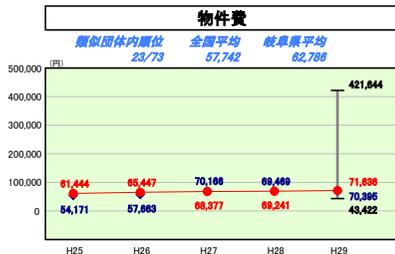
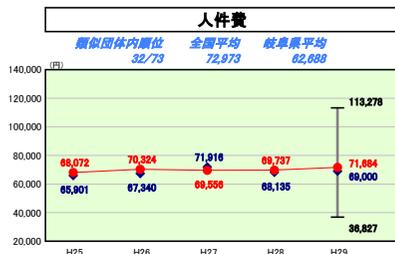
平成29年度

岐阜県瑞浪市

人口	37,979人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	37,015人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	174.86km ²	実公債費比率	4.3%
人口総数	18,810,100千円	将来負担比率	-%
歳入総額	15,895,913千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
歳出総額	856,368千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
実収支	9,007,192千円		
標準財政規模	13,480,213千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

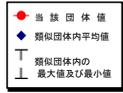
住民1人当たりの性質別歳出決算額は、全体として類似団体平均と同水準にある。
 前年度と比較して増減の大きい項目としては、公債費(減少)、普通建設事業費(うち新規整備)(増加)、普通建設事業費(うち更新整備)(減少)がある。
 普通建設事業費のうち新規整備については、瑞浪北中学校の新築工事を施工したため前年度より増加している。一方、更新整備については、産業振興センターの改修工事が完了したため前年度より減少している。
 公債費については、平成29年度は繰上償還を行わなかったため減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

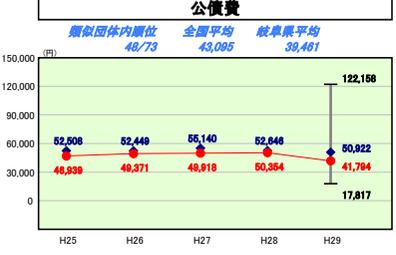
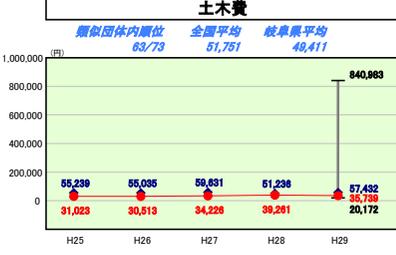
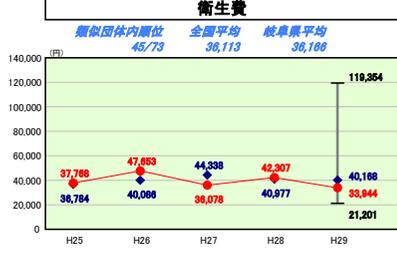
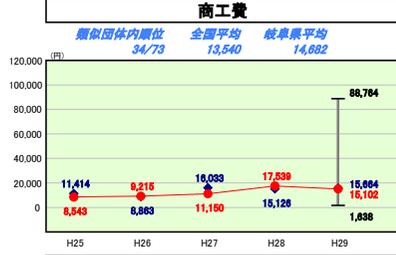
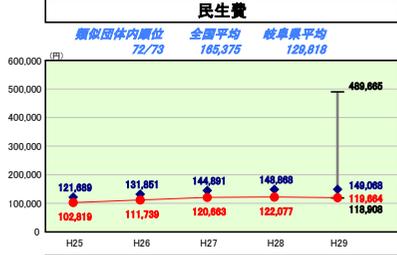
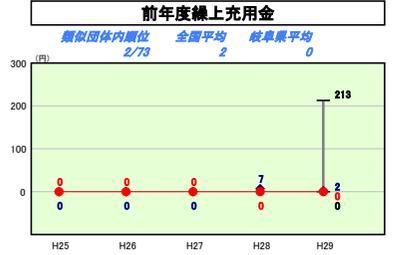
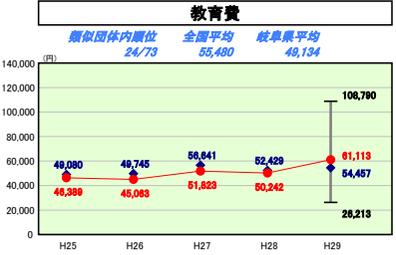
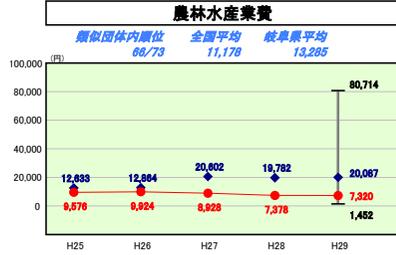
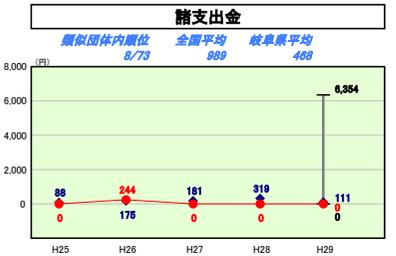
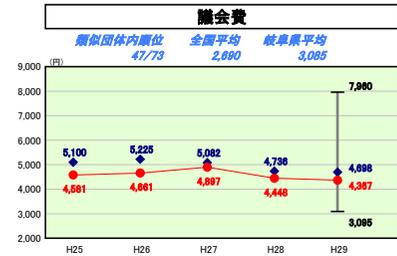
平成29年度

岐阜県瑞浪市

人口	37,979人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,015人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	174.86km ²	実質公債費比率	4.3%
入居総額	16,810,100千円	将来負担比率	-%
歳入総額	15,895,913千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
歳出総額	856,368千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
実収支	9,007,192千円		
標準財政規模	13,490,213千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

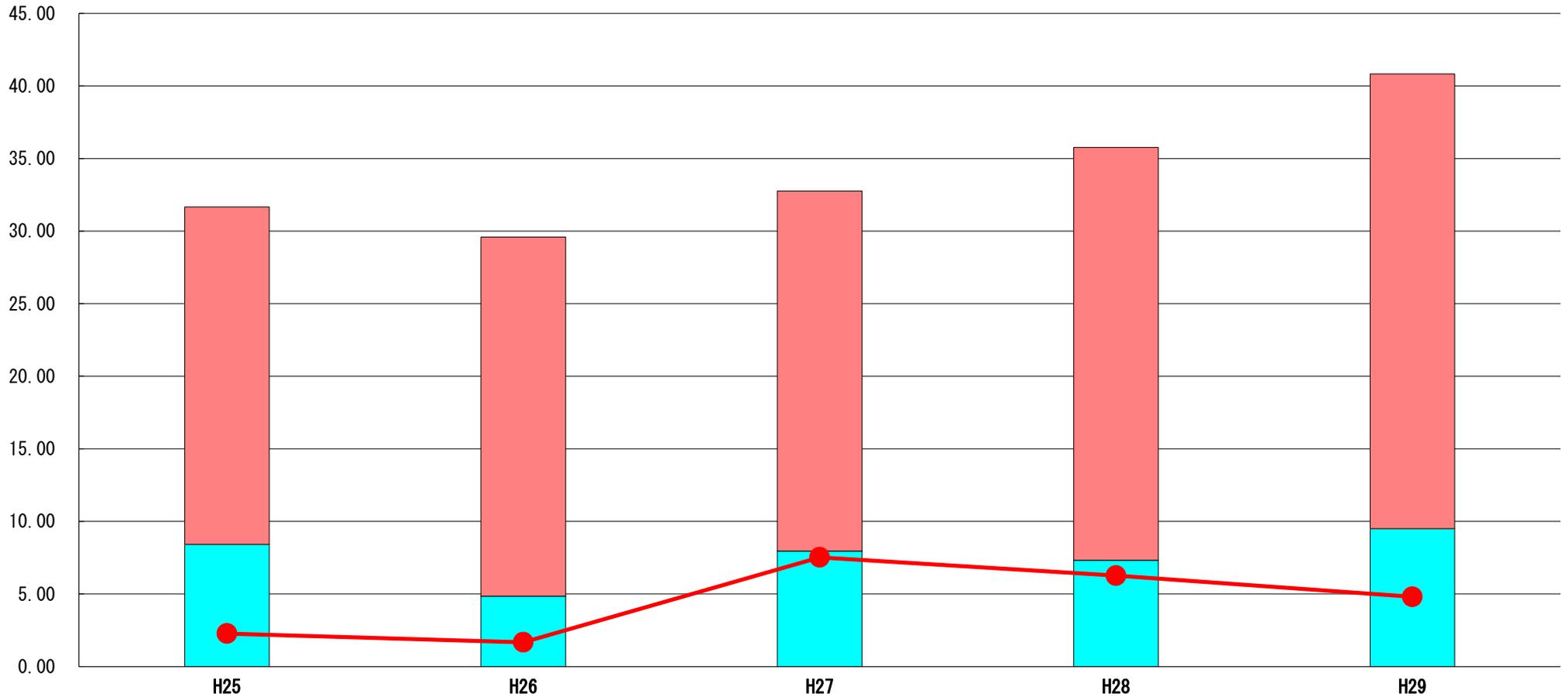
住民1人当たりの目的別歳出決算額は、全体として類似団体平均と同水準にある。
 前年度と比較して増減の大きい項目としては、総務費(増加)、衛生費(減少)、教育費(増加)がある。
 総務費の増加については、本庁舎耐震補強工事(事業費310,234千円)を行ったことによる。
 衛生費の減少については、前年度に旧し尿処理施設の撤去工事(事業費265,000千円)を行っており、当年度は例年並みの決算額に戻ったことによる。
 教育費の増加については、瑞浪北中学校の新築工事(事業費663,532千円)を行ったことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		23.24	24.73	24.81	28.44	31.32
 実質収支額		8.42	4.85	7.95	7.32	9.51
 実質単年度収支		2.27	1.67	7.52	6.26	4.80

分析欄

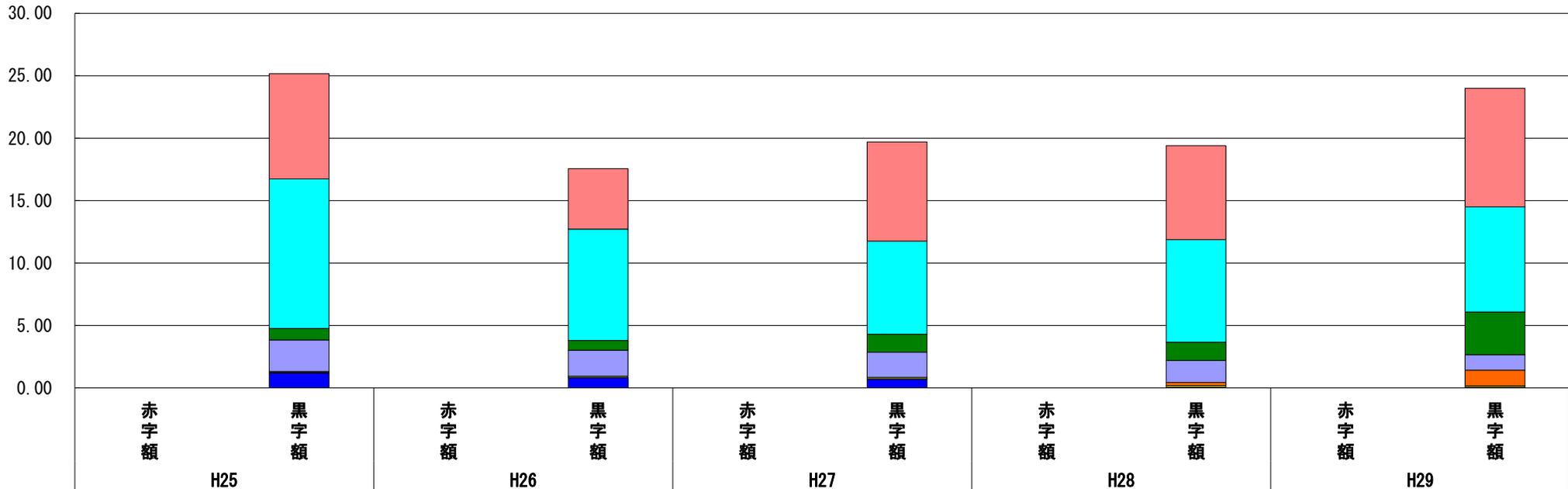
平成29年度の実質収支額は856,368千円で前年度比192,032千円の増加となったが、財政調整基金を379,967千円積み立て、140,000千円取り崩したため、実質単年度収支額は431,999千円となった。今後も適正な範囲内の基金への積み立てや収支のバランスに配慮した財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.42	4.84	7.95	7.53	9.50
瑞浪市水道事業会計		11.97	8.92	7.46	8.22	8.43
瑞浪市介護保険事業特別会計		0.93	0.77	1.43	1.46	3.41
瑞浪市国民健康保険事業特別会計		2.52	2.08	2.03	1.75	1.25
瑞浪市下水道事業会計		-	-	-	0.27	1.25
瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.10	0.11	0.11	0.12
瑞浪市駐車場事業特別会計		0.06	0.03	0.02	0.07	0.05
瑞浪市介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.18	0.82	0.71	-	-

分析欄

連結会計においては赤字となる比率は出ておらず、健全な数値を示している。平成28年度から下水道事業が地方公営企業法を適用し公営企業会計となり、独立採算に基づく経営体制の一層の強化に努めている。

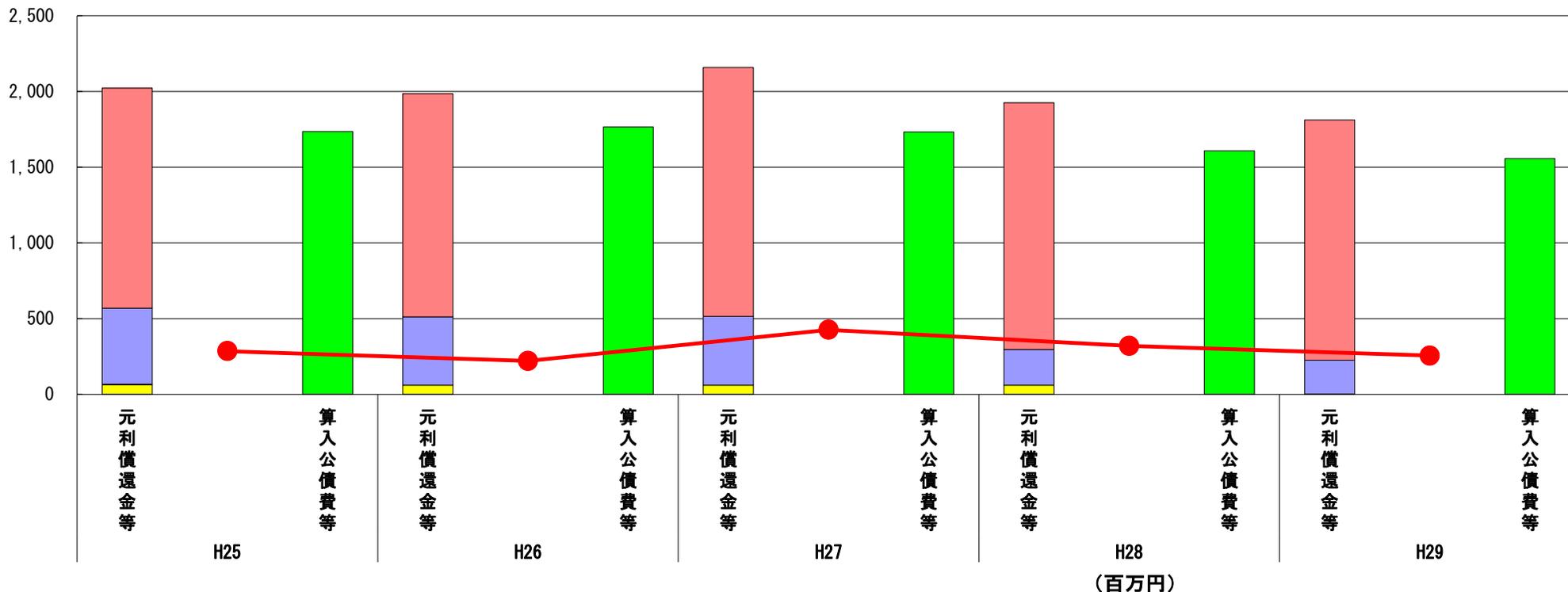
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	1,453	1,474	1,644	1,631	1,587
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	501	451	454	235	224
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	4	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	64	61	61	61	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,737	1,766	1,733	1,608	1,557
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	285	220	426	319	255

分析欄

平成28年度に続き、平成29年度においても実質公債費比率が低下した。この要因は、これまで行ってきた繰上償還の効果により元利償還金が減少したためである。ただし、今後は学校建設等の大規模な建設事業の財源に地方債の借入を予定しているため、元利償還金の増加が見込まれ、それにとまない実質公債費比率の上昇が想定される。

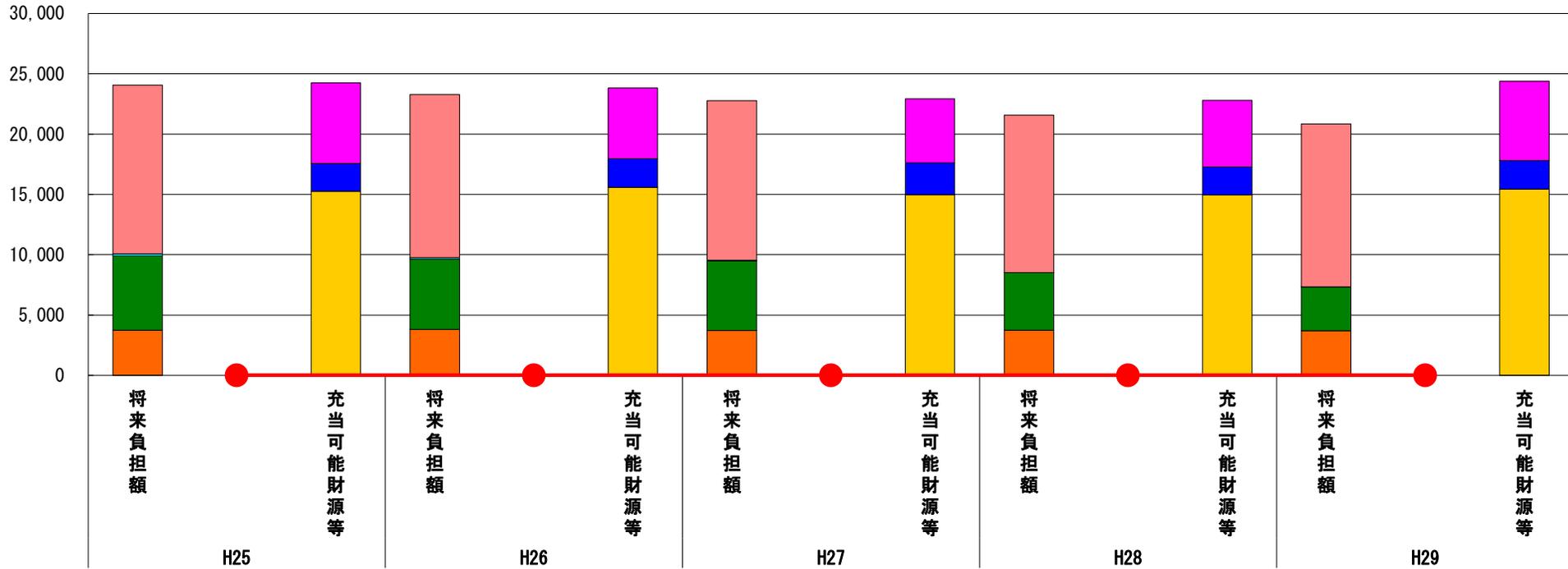
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,985	13,504	13,233	13,030	13,490
	債務負担行為に基づく支出予定額		185	125	64	4	3
	公営企業債等繰入見込額		6,158	5,826	5,760	4,772	3,641
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,741	3,816	3,723	3,751	3,704
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,665	5,880	5,296	5,526	6,562
	充当可能特定歳入		2,307	2,370	2,633	2,319	2,358
	基準財政需要額算入見込額		15,261	15,581	14,985	14,957	15,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 164	▲ 560	▲ 134	▲ 1,245	▲ 3,525

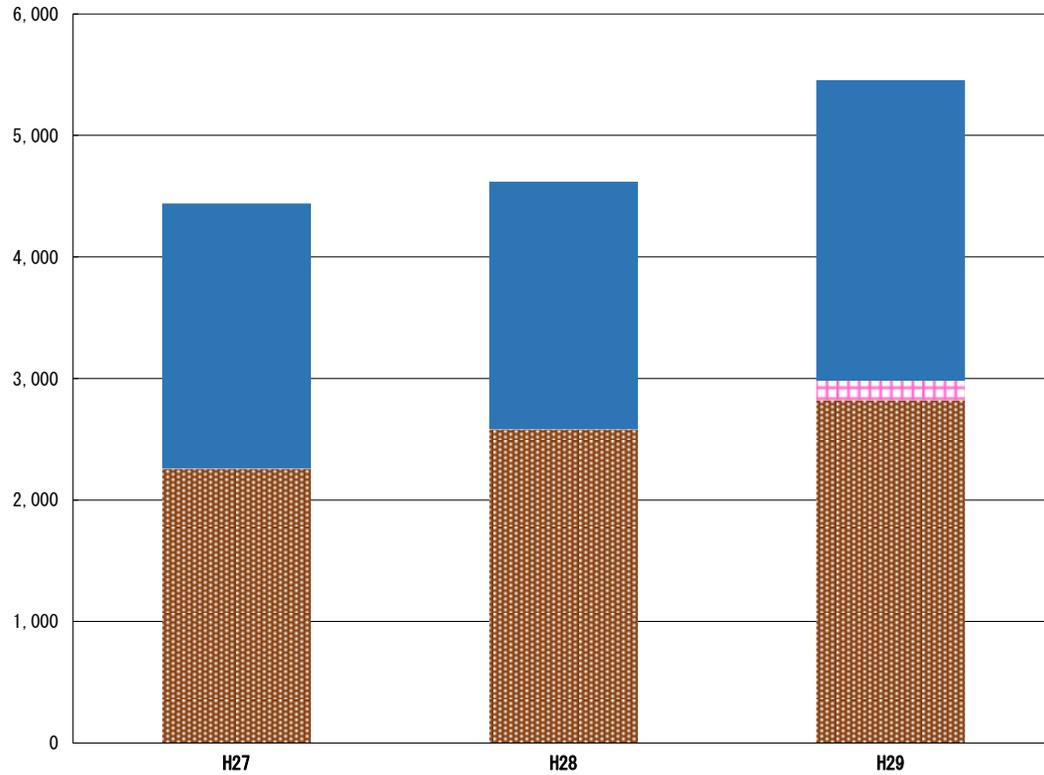
分析欄

将来負担比率は算定されていない。これは、地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きいことによるものである。今後は、大規模な学校建設等による地方債の借入を予定しており、将来負担額の増加が見込まれるが、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的な財政運営と地方債管理に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	2,258	2,581	2,821
	減債基金	2	2	160
	その他特定目的基金	2,181	2,036	2,474
	公共施設整備基金	1,428	1,304	1,745
	瑞浪中央土地区画整理事業基金	310	297	277
	加知奨学基金	230	218	204
	下益見土地区画整理事業基金	47	53	59
奨学基金	46	46	47	
基金残高合計		4,440	4,619	5,454

平成29年度

岐阜県瑞浪市

基金全体

(増減理由)

複数の特定目的基金を取り崩したものの、中学校整備に係る事業等に備えて「公共施設整備基金」に4億4千万円積み立てたこと、当該中学校整備にともなう繰上償還を見据えて「減債基金」に1億6千万円積み立てたことにより、基金全体として増加した。

(今後の方針)

「財政調整基金」は現状維持とし、基金の用途の明確化を図るため個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。短期的には「公共施設整備基金」の取り崩し等もあり概ね現状維持の見込みだが、中長期的には微増の見込み。

財政調整基金

(増減理由)

景気の緩やかな回復基調により、市民税収が上振れしたこともあり、前年度から2億4千万円の増加となった。

(今後の方針)

数年後に電源立地地域対策交付金約5億円の交付がなくなることを見据えて、急激な歳出削減を緩和するための代替財源の確保の意味合いもあり、財政調整基金の積立額としては、少なくとも同水準の維持に努めたい。

減債基金

(増減理由)

中学校整備にともなう繰上償還に備えて積み立てを行ったため、前年度から1億6千万円の増加となった。

(今後の方針)

今年度積み立てた基金を平成31年度に取り崩す予定であり、減少見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金: 公共施設整備の資金

瑞浪中央土地区画整理事業基金: 瑞浪中央土地区画整理事業地区内整備の資金

加知奨学基金: 修学に必要な資金を支給し、将来社会に貢献し得る有為な人材の育成

下益見土地区画整理事業基金: 下益見土地区画整理事業地区内整備の資金

奨学基金: 進学の意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対して、修学に必要な資金を支給し、将来社会に貢献し得る有為な人材の育成

(増減理由)

中学校整備に係る事業等に備えて「公共施設整備基金」に4億4千万円積み立てたため、その分増加した。

(今後の方針)

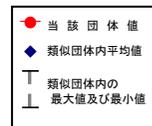
老朽施設の更新等に備え、今後は「公共施設整備基金」への積み立てを増やす予定であるが、同基金の取り崩しも多くなることが想定されるため、その他特定目的基金としては微増していく見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

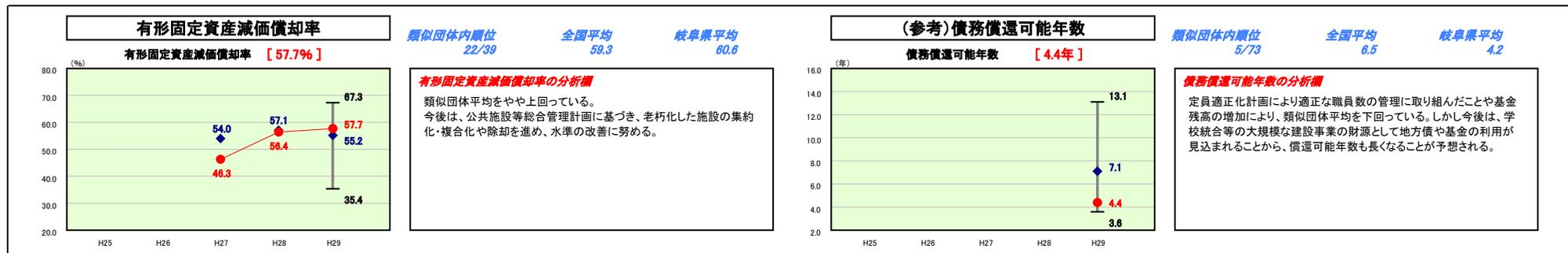
平成29年度

岐阜県瑞浪市

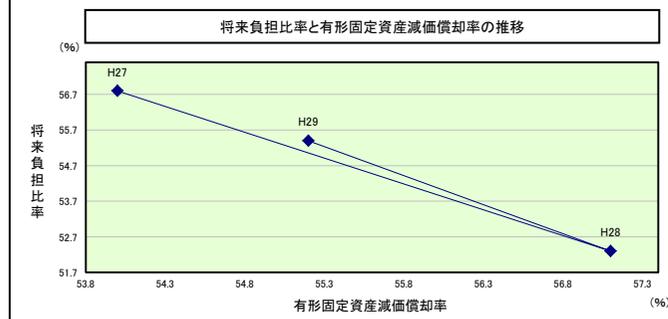
人口	37,979人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,015人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	174.86 km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	16,810,100千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,865,913千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	856,368千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	9,007,192千円		
地方債現在高	13,490,213千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



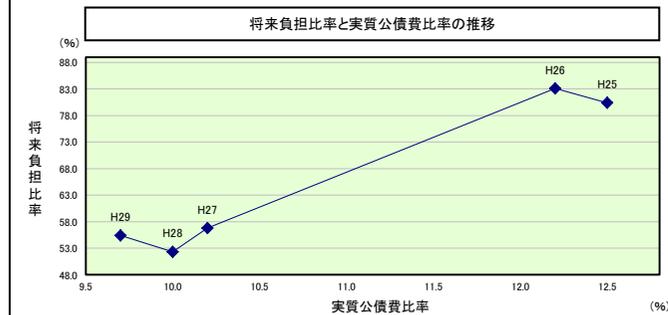
分析欄

将来負担比率は、地方債の新規発行額を抑制してきたことや繰上償還を行ってきたことで、類似団体と比較して低い水準にある。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高い水準にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	46.3	56.4	57.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	56.8	52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率	-	-	54.0	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。これは、新規の地方債発行額を償還元金以内に抑えてきたことや繰上償還を行ってきたことによる。しかし今後は、学校統合などの大規模な建設事業の財源として地方債の借入を予定しており、各比率の上昇が見込まれるので、次世代に過度な負担がかからないように、計画的な財政運営と地方債管理に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.5	3.8	4.1	4.2	4.3
類似団体内平均値	将来負担比率	80.4	83.1	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.5	12.2	10.2	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

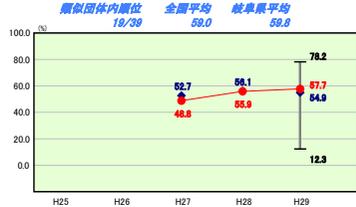
岐阜県瑞浪市

人口	37,079人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,015人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	174.86km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	16,810,100千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,865,913千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	856,388千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	9,007,182千円		
地方債残高	13,490,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

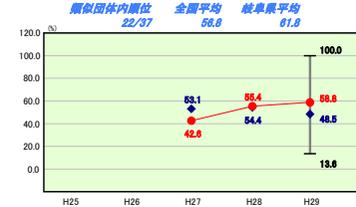
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



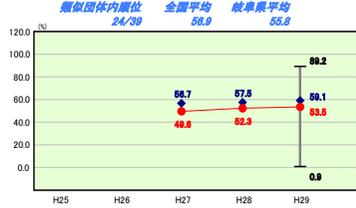
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



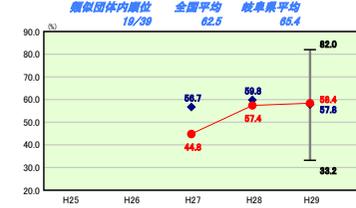
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



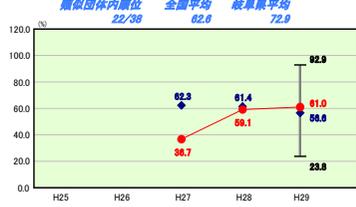
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



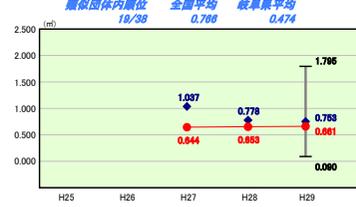
【学校施設】
一人当たり面積



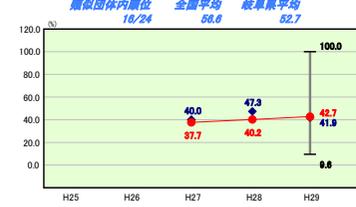
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



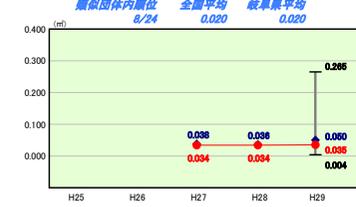
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



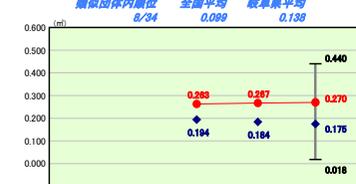
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は全体的に同水準からやや高水準の範囲にある。
 学校施設については、瑞浪中学校、登戸中学校、日吉中学校を集約化するため、瑞浪北中学校の建設を進めており、今後は水準の低下が見込まれる。
 その他の施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組み、水準の維持・改善に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

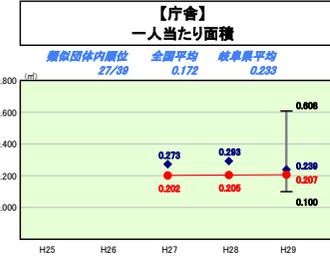
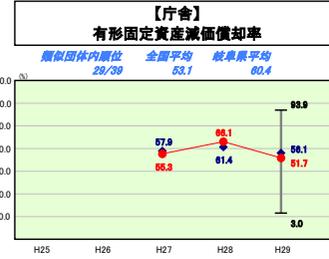
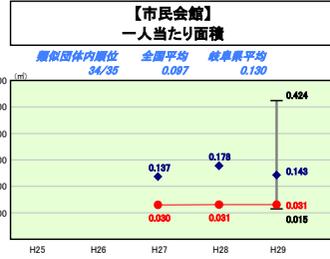
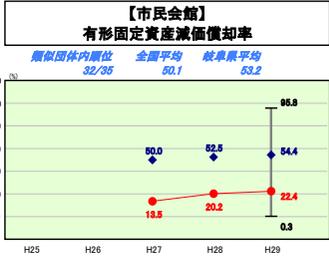
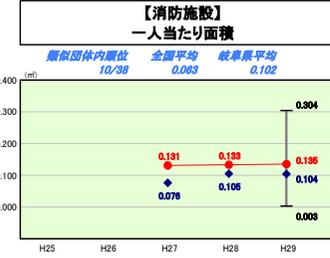
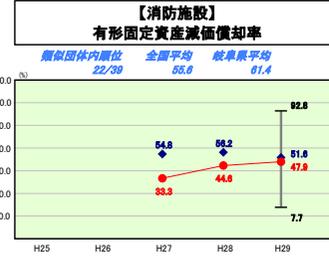
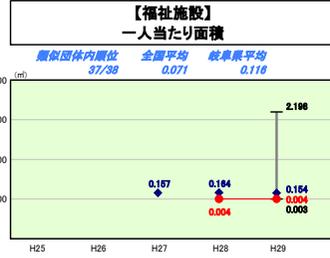
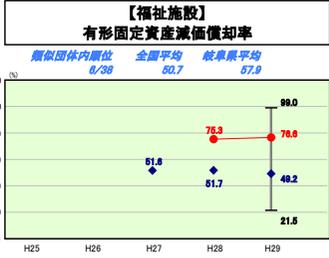
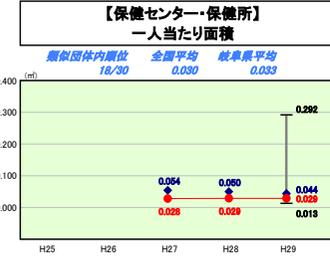
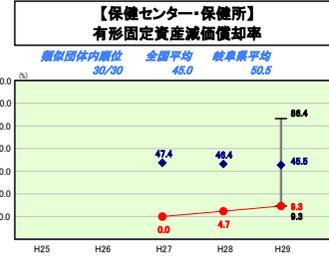
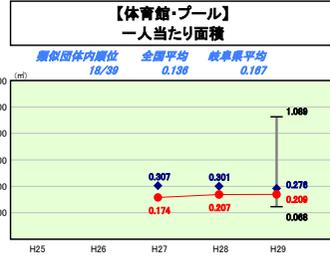
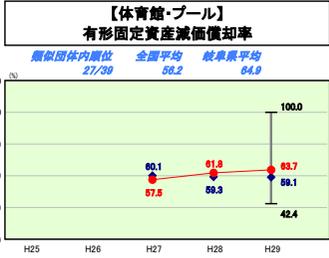
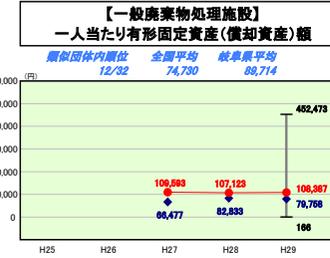
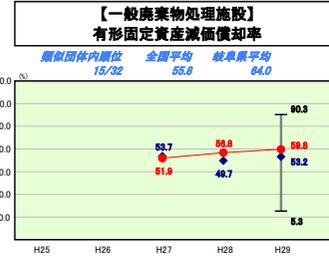
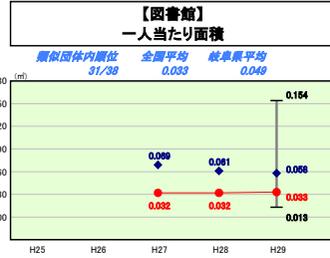
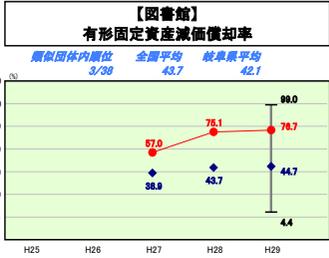
平成29年度

岐阜県瑞浪市

人口	37,079人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,015人(030.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	174.86km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	16,810,100千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,865,913千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実収支	856,388千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	9,007,182千円		
地方債残高	13,490,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【図書館】及び【福祉施設】である。
 図書館については、昭和57年に竣工しており、今後も高い水準で推移することが想定される。また、一人当たり面積についても類似団体と比較して低い水準にあり、将来の更新時には複合化等による適正規模の検討を行う。
 一方で、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、【保健センター・保健所】及び【市民会館】である。
 保健センターについては、平成27年度に新築されたばかりであり、今後も低水準で推移することが想定される。